2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	光村印刷株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7916	URL	https://www.mitsumura.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	嶋山　芳夫
問合せ先責任者	（役職名） 取締役経理本部長	（氏名）	藤川　和典　　TEL　03-3492-1182
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,598	△1.4	△362	―	△332	―	△454	―
2026年３月期中間期	6,695	△3.8	△102	―	△49	―	128	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　901百万円（△5.7%）　2026年３月期中間期　956百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△148.30	―
2026年３月期中間期	41.84	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	27,495	19,272	69.3
2026年３月期	26,840	18,527	68.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　19,057百万円　　2026年３月期　18,324百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	50.00	50.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△4.5	△350	―	△300	―	0	△100.0	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,103,420株	2026年３月期	3,103,420株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	40,204株	2026年３月期	40,154株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,063,244株	2026年３月期中間期	3,063,266株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

1.当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境が緩やかに回復しているものの、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化や各国の金融・通商政策の動向に伴う金利・為替の変動、依然として高水準で推移する物価高騰による企業収益の圧迫など、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループでは早期に営業利益の黒字化を実現することが最重要課題であると認識しています。本業における収益力の抜本的な強化と継続的な黒字基盤の定着に向けたV字回復のシナリオを描き、既存事業での収益基盤の再構築と成長領域での事業拡大を推し進め、持続的な成長軌道を確立し、中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

情報ソリューション事業においては、単なる売上規模の追求ではなく、付加価値の創出へと軸足を移し、度重なる資源価格高騰に対しては得意先へ粘り強い価格交渉を行うとともに、不採算取引については見直しを推進しています。また、利益管理システムの精度向上を図っています。生産部門においては、動的人員配置と稼働安定化により内作枠の最大活用に取り組んでいます。なお、「環境への配慮」や「脱プラスチック」への対応が急務となる中、当社の強みである色彩や質感にまで忠実に再現する印刷技術を活かし、安全性に配慮したインクを使用した紙製軟包装の事業開始に向けて、スピードを上げて取り組んでいます。

半導体加工テープなどの産業資材製造事業においては、新規分野における得意先開拓や用途開拓を継続し、事業基盤の強化に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の業績は売上高は65億98百万円（前年同期比1.4％減）、営業損失３億62百万円（前年同期は１億２百万円の損失）、経常損失３億32百万円（前年同期は49百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失４億54百万円（前年同期は１億28百万円の利益）となりました。

なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの事業内容をより適切に表示するため、「印刷事業」から「情報ソリューション事業」に名称を変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

① 情報ソリューション事業

新聞事業の運営形態の変更等により、売上高は61億36百万円（前年同期比2.3％減）となり、原材料価格等の大幅上昇に対する価格転嫁が遅れており、セグメント損失（営業損失）は５億11百万円（前年同期は１億96百万円の損失）となりました。

② 産業資材・電子部品製造事業

電子部品製造事業では、AIデータセンター向けサーバー関連の水晶振動子用治具などが寄与し、価格適正化や製造コスト削減も効果が出ています。また、産業資材製造事業では、半導体加工テープの量産品が堅調に推移しました。新規開拓では、機能性フィルムへの印刷・塗布技術を活かし、電子部品やヒーター、加飾フィルムなど、多様な用途への提案を進めています。売上高は１億97百万円（前年同期比6.0％増）、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は３億45百万円（前年同期比11.1％増）、セグメント利益（営業利益）は１億73百万円（前年同期比24.7％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ６億55百万円増加の274億95百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少の82億23百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ７億45百万円増加の192億72百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年５月13日の公表から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,064,643	2,588,593
受取手形及び売掛金	1,961,167	1,799,825
製品	487,038	318,638
仕掛品	197,461	399,426
原材料及び貯蔵品	127,670	130,887
有価証券	2,500,000	2,600,000
その他	580,079	811,296
貸倒引当金	△5,000	△5,000
流動資産合計	9,913,059	8,643,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,141,065	5,028,141
機械装置及び運搬具（純額）	689,254	648,642
土地	3,434,210	3,434,210
リース資産（純額）	378,001	336,819
その他（純額）	51,611	72,940
有形固定資産合計	9,694,144	9,520,756
無形固定資産		
その他	129,193	122,120
無形固定資産合計	129,193	122,120
投資その他の資産		
投資有価証券	5,703,384	7,803,629
退職給付に係る資産	1,197,256	1,206,166
その他	285,929	282,476
貸倒引当金	△82,900	△82,900
投資その他の資産合計	7,103,670	9,209,372
固定資産合計	16,927,007	18,852,249
資産合計	26,840,067	27,495,917

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133,894	634,795
短期借入金	1,610,000	1,360,000
リース債務	178,064	167,938
未払法人税等	23,792	43,466
賞与引当金	133,248	132,454
その他	535,532	548,895
流動負債合計	3,614,532	2,887,550
固定負債		
リース債務	702,385	624,366
退職給付に係る負債	1,031,970	1,019,341
繰延税金負債	2,053,541	2,787,901
その他	910,442	904,319
固定負債合計	4,698,339	5,335,929
負債合計	8,312,872	8,223,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,957,442	9,957,442
利益剰余金	6,057,824	5,450,387
自己株式	△86,793	△86,883
株主資本合計	16,028,474	15,420,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977,756	3,338,901
退職給付に係る調整累計額	317,978	297,290
その他の包括利益累計額合計	2,295,734	3,636,192
非支配株主持分	202,985	215,298
純資産合計	18,527,194	19,272,437
負債純資産合計	26,840,067	27,495,917

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	6,695,045	6,598,485
売上原価	5,467,938	5,657,121
売上総利益	1,227,107	941,364
販売費及び一般管理費	1,329,962	1,303,845
営業損失（△）	△102,855	△362,481
営業外収益		
受取利息	1,310	1,014
受取配当金	89,748	80,572
受取家賃	2,563	2,460
その他	13,025	35,334
営業外収益合計	106,647	119,381
営業外費用		
支払利息	36,187	36,793
遊休資産諸費用	13,224	45,701
その他	3,741	6,621
営業外費用合計	53,153	89,116
経常損失（△）	△49,360	△332,215
特別利益		
固定資産売却益	195	150
特別利益合計	195	150
特別損失		
固定資産除却損	71	－
減損損失	15,159	28,976
工場移転関連費用	3,370	425
解体撤去関連費用	－	29,925
特別損失合計	18,601	59,326
税金等調整前中間純損失（△）	△67,766	△391,392
法人税、住民税及び事業税	14,849	42,834
法人税等調整額	△215,509	4,233
法人税等合計	△200,660	47,068
中間純利益又は中間純損失（△）	132,893	△438,460
非支配株主に帰属する中間純利益	4,724	15,812
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	128,169	△454,273

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	132,893	△438,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	821,666	1,361,144
退職給付に係る調整額	1,947	△20,687
その他の包括利益合計	823,613	1,340,457
中間包括利益	956,507	901,996
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	951,782	886,183
非支配株主に係る中間包括利益	4,724	15,812

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△67,766	△391,392
減価償却費	509,046	273,598
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,696	△793
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△40,694	△20,465
受取利息及び受取配当金	△91,058	△81,587
支払利息	36,187	36,793
減損損失	15,159	28,976
固定資産除却損	71	－
工場移転関連費用	3,370	425
解体撤去関連費用	－	29,925
固定資産売却損益（△は益）	△195	△150
売上債権の増減額（△は増加）	176,482	161,342
棚卸資産の増減額（△は増加）	△153,122	△36,783
仕入債務の増減額（△は減少）	△57,430	△499,099
未払消費税等の増減額（△は減少）	△28,193	△21,739
未収消費税等の増減額（△は増加）	6,533	△29,575
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△199,977	△219,126
その他の固定負債の増減額（△は減少）	127,864	△5,408
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△11,357	△32,949
その他	21,995	38,032
小計	242,188	△769,978
利息及び配当金の受取額	90,070	80,141
利息の支払額	△28,069	△37,771
法人税等の支払額	△29,747	△23,160
法人税等の還付額	28,747	27,998
工場移転関連費用の支払額	△5,770	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,419	△723,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△59	△169
有形固定資産の取得による支出	△221,117	△118,851
有形固定資産の売却による収入	222	3,650
無形固定資産の取得による支出	△5,998	△8,045
投資有価証券の取得による支出	△25,702	△15,558
投資事業組合からの分配による収入	－	14,161
解体撤去関連費用の支払額	－	△29,925
その他	3,312	△3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,342	△158,230

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△250,000
リース債務の返済による支出	△74,853	△88,811
自己株式の取得による支出	－	△90
配当金の支払額	△152,653	△152,391
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△3,500
預り建設協力金の受入による収入	472,600	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,706	△494,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△709,630	△1,376,219
現金及び現金同等物の期首残高	6,972,406	6,434,278
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,262,776	5,058,058

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	情報ソリューション	産業資材・電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,280,193	186,385	228,466	6,695,045	－	6,695,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	82,407	82,407	△82,407	－
計	6,280,193	186,385	310,874	6,777,453	△82,407	6,695,045
セグメント利益又は損失(△)	△196,963	△44,850	138,959	△102,855	－	△102,855

（注）　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	情報ソリューション	産業資材・電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,136,632	197,637	264,216	6,598,485	－	6,598,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	81,159	81,159	△81,159	－
計	6,136,632	197,637	345,376	6,679,645	△81,159	6,598,485
セグメント利益又は損失(△)	△511,427	△24,292	173,237	△362,481	－	△362,481

（注）　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの事業内容をより適切に表示するため、第１四半期連結会計期間より「印刷事業」から「情報ソリューション事業」に名称を変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、2026年１月に当社の新聞印刷事業の生産機能を連結子会社に集約したことに伴い、当中間連結会計期間より、各セグメントの損益の実態をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、上記の変更に基づき作成したものを開示しています。